

一 般 質 問

令和 6 年 3 月 7 日
第 1 回広尾町議会定例会

通告 順序	議席 番号	質 問 者
1	4	前 崎 茂
2	1 1	旗 手 恵 子
3	1 0	小 田 雅 二
4	3	萬亀山 ちず子

1. 学校給食費の無償化について

小中学校の給食費無償化については、今まで累次にわたり取り上げてきたところである。令和 4（2022）年にも子育て支援の視点から学校給食費無償化について質したが、財政的に厳しく困難とのことであった。

管内で無償化を実施しているのは 4 町村であったが、現在 6 自治体に増加している。

東京都は 23 区で実施、または実施予定としている。都としては実施自治体に 2 分の 1 を令和 6（2024）年度から助成するとしており、他の自治体でも無償化の検討をしているとのことである。

本町の「第 6 次まちづくり推進総合計画」で「安心して子育てできるまちをめざす」とあるが、無償化を考えるべきでは。

2. 带状疱疹予防接種の助成を

带状疱疹は我が国の 90%以上の成人にその原因となるウイルスが体内に潜伏することによって発症すると言われている。

皮膚に神経痛のような痛みが起こり赤い発疹が帯状に現れ、治療で 1 週間で症状は消えるが、「带状疱疹後神経痛」と呼ばれる痛みが高齢になれば 3 か月以上続くケースがあると言われている。

そのため、重症化や後遺症を防ぐため令和 2（2020）年に認可された「不活化ワクチン」シングリックスは予防効果 97%と高い数値を示している。1 回の接種価格は 22,000 円、2 回分で 44,000 円と高額で、接種をためらう高齢者もおられる。町で希望される方に助成し、高齢者の方が安心して住み続けられるまちづくりを目指すべきでは。

通告順序2 質問者：旗手 恵子

1. 少子化対策について

令和4（2022）年の全国の出生数は79万人余りとどまり、急速に少子化が進んでいる。

直近5年間の本町の出生数は令和元年度31人、2年度36人、3年度22人、4年度22人、令和5年度1月末は14人となっており、減少傾向にある。

今後の出生数低下に歯止めをかける抜本的な考え方は。

平成27（2015）年の合計特殊出生率は1.44であるが令和元年度からの本町の出生率はどうなっているか。

本町の20歳から39歳までの女性の平成22（2010）年と令和5（2023）年の人口と割合はどのようになっているか。

平成28（2016）年に策定した広尾町人口ビジョンの合計特殊出生率は、平成27（2015）年の1.59に対し、令和12（2030）年1.8、令和22（2040）年2.07に上昇するとしているが、令和2（2020）年に1.44に下方修正された。今後の見直しはどのように考えているのか。

通告順序3 質問者：小 田 雅 二

1. 能登半島地震によって被災した各自治体の対応に学ぶことは多くあるが広尾町としてのそれらに対する考えについて

この度の能登半島地震で被災した自治体では大変な被害を受け、今なお1万人以上の住民が避難を余儀なくされている。

広尾町としてもこの被害状況や対応を注視していく中で多くを学ぶことになったと思う。町として現在の地震等に対する防災計画や対策等にかかわっての見直しや再検討を迫られると思うが考えを伺いたい。

通告順序 4 質問者：萬亀山 ちず子

1. 産後ケアのデイサービス型の支援体制

令和3年度から少子化社会対策大綱に基づき、核家族化の進展、共働き家庭の増加、地域の希薄化など、家族の在り方や家族を取り巻く環境が多様化している。

ひとり親家庭や再婚家庭など、家族の在り方は多様であり、また、母親の都市部への人口流入を背景に、自分の生まれ育った地域以外で子育てをする家庭や、不安や悩みを誰にも相談できず孤立して子育てをする家庭が少なくないことから、母子保健法の改正により「産後ケア事業」の支援体制整備が構築された。

市町村の努力義務となっているが、管内では全ての市町村が取り組んでいる。これまでの広尾町の利用状況等はどのような内容で取り組んでいるのかを伺う。

また、保健師が出向く訪問型、デイサービス型、宿泊型があり、広尾町は訪問型をしているようだが、デイサービス型の設置を要望する。

併せて、非課税世帯、生活保護世帯、多胎児などの扱いはどのようなになっているのかを伺う。

広尾町の少子化対策にとって、子供を産み育てている母親の悩みを真摯に受け止める大切な事業だと思うが、町長の考えを伺う。